

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 363

事務事業名	森林整備地域活動支援事業	
基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040105	魅力ある農林水産業の振興
施策		林業の振興
関連施策		

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農林整備課		
課長名	松崎 文彦	内線	267
担当者名	下村 大介	内線	254

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画	大村市森林整備計画	
重点事業		

会計	一般		
款	6	農林水産業費	
項	2	林業費	
目	2	林業振興費	
事業コード	120000	森林整備地域活動支援事業	

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	森林所有者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	森林が持っている機能が十分に発揮されるような森林整備を推進するために、森林所有者による森林施業の実施に不可欠な地域活動を支援する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	森林の現況調査・施業実施区域の明確化・歩道の整備など、森林所有者が山の手入れを進めるために欠かせない地域活動を支援する交付金制度である。森林所有者と森林組合が委託契約を結び、市と森林組合が協定を結んで組合を通じて交付金を交付する。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営、補助
根拠法令、要綱等	長崎県森林整備地域活動支援交付金要綱・大村市森林整備地域活動支援交付金要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 協定締結数 (実施締結数/計画締結数)×100	計画値	1	1	1	1	
		実績値	1	1	1		
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	① 支援面積 (実施面積/計画面積)×100	計画値	80	80	80	80	
		実績値	77	117	92		
	達成度	%	96.3%	146.3%	115.0%		
②		計画値					
		実績値					
	達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	3,622	4,878	4,448	4,248	2,068	2,068	2,068	0
国庫支出金								
県支出金	2,741	3,700	3,378	3,228	1,593	1,593	1,593	
地方債								
その他								
一般財源	881	1,178	1,070	1,020	475	475	475	
② 人件費(千円)	1,065	982	1,221	1,256	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.13	0.13	0.17	0.17	森林所有者が山の手入れを進めるために、地域活動を支援し森林経営計画作成及び施業集約化を行う。	森林所有者が山の手入れを進めるために、地域活動を支援し森林経営計画作成及び施業集約化を行う。	森林所有者が山の手入れを進めるために、地域活動を支援し森林経営計画作成及び施業集約化を行う。	
時間外勤務(時間)	16		11	10				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	4,687	5,860	5,669	5,504				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成24年度に改正された森林整備地域活動支援交付金制度に基づき、森林経営計画促進に対し補助を行った。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	森林所有者の高齢化が進み民有林が荒廃する中で、森林整備の準備段階である現況調査、境界の明確化などの活動支援であり、森林整備を推進するためには必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	林業を取り巻く厳しい状況の中で、森林の有する多面的機能の発揮を促進するために、森林整備のための地域における活動を支援することは適当である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市内全域が協定区域に設定されていて目標値も上回っており、支援意図に対し効果がある。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	民有林に対する活動支援であり、森林整備に直接繋がるため、林業の振興に効果的である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
国の施策であり、長崎県及び大村市森林整備地域活動支援交付金交付要綱に基づき行っている。							

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成24年度に制定した国の制度に基づき事業を行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。